

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第90期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	協和発酵キリン株式会社
【英訳名】	Kyowa Hakko Kirin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 花井 陳雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目6番1号
【電話番号】	03 - 3282 - 0007
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 元彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目6番1号
【電話番号】	03 - 3282 - 0007
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 元彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高 (百万円)	262,358	244,691	343,722
経常利益 (百万円)	38,523	32,581	46,754
四半期(当期)純利益 (百万円)	22,672	15,440	25,608
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,719	18,348	18,693
純資産額 (百万円)	546,378	539,682	540,023
総資産額 (百万円)	655,793	656,996	658,873
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	39.82	28.14	45.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	39.80	28.12	45.14
自己資本比率 (%)	83.15	82.01	81.79

回次	第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.71	7.16

注1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第89期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(医薬)

平成24年3月27日に、富士フィルム(株)との間でバイオシミラー医薬品の開発・製造・販売の合弁会社(関連会社)を設立したことにより、以下の主要な関係会社が増加しております。

持分法適用関連会社

協和キリン富士フィルムバイオロジクス(株)

平成24年6月1日に、持分法適用関連会社であったProStrakan ABの株式を追加取得したことに伴い、同社が新たに連結子会社となりました。

連結子会社であったKyowa Hakko Kirin Italia S.r.l.は、平成24年6月1日に連結子会社であるProStrakan S.r.l.と合併し消滅しております。

連結子会社である麒麟鯤鵬(中国)生物薬業有限公司が、平成24年4月23日に協和発酵麒麟(中国)製薬有限公司に会社名を変更しております。

連結子会社である第一・キリン薬品(株)が、平成24年6月1日に韓国協和発酵キリン(株)に会社名を変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から9月30日までの9か月間）における我が国経済は、復興関連需要などから底堅く推移しましたが、世界景気の減速を背景として輸出が弱含むなど、回復の動きに足踏みがみられる状況となっております。

医薬事業では、ジェネリック医薬品の使用促進、欧米製薬企業や専業大手の攻勢、国際的な新薬開発競争の激化など、引き続き厳しい競争環境となっております。このような状況下において、国内営業の更なる強化に努め、主力製品の販売拡大及び新製品の早期市場浸透を図ってまいりました。

バイオケミカル事業では、医薬・医療用途を中心とするアミノ酸・核酸関連物質等の高付加価値品の拡販を図りました。ヘルスケア製品では、「リメイク オルニチン」など独自ブランド素材を中心とする通信販売リメイクシリーズの強化に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年3月末をもって化学品事業（前年同期の売上高335億円、営業利益21億円）が連結除外となった影響もあり、2,446億円（前年同期比6.7%減）となり、営業利益は373億円（同3.0%減）、経常利益は325億円（同15.4%減）、四半期純利益は154億円（同31.9%減）となりました。

なお、3月27日に富士フィルム㈱との間で設立したバイオシミラー医薬品の開発・製造・販売の合弁会社（関連会社）である協和キリン富士フィルムバイオロジクス㈱を新たに持分法の適用範囲に含めております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

医薬事業

国内の医療用医薬品は、主力品が順調に推移したものの、4月に実施された薬価基準の引下げの影響等により、売上高は前年同期を下回りました。

製品別には、主力製品である腎性貧血治療剤「ネスプ」が好調に推移したほか、二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「レグパラ」、経皮吸収型持続性がん疼痛治療剤「フェントス」、潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」等が伸長しました。また、5月には成人T細胞白血病リンパ腫治療剤「ポテリジオ」、7月にはパーキンソン病治療剤「アポカイン」の販売を開始し、いずれも順調に推移しました。一方、花粉飛散量が少なかった影響等により、抗アレルギー剤「アレロック」及び抗アレルギー点眼剤「パタノール」の売上高は前年同期を下回りました。

医薬品の輸出及び技術収入では、輸出が堅調に推移したことに加えて、協和キリン富士フィルムバイオロジクス(株)からの技術収入を計上したため、前年同期の売上高を上回りました。

なお、前年6月末から連結をしたProStrakan Group plc及びその子会社11社は、概ね計画並みに堅調に推移しており、売上高は115億円、営業損失(のれん等償却後)は25億円となりました。

この結果、医薬事業の売上高は、1,824億円(前年同期比8.4%増)となり、営業利益は348億円(同5.2%増)となりました。

バイオケミカル事業

アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料は、海外での需要が引き続き旺盛であることを受け、増産や販売価格の見直しを実施したものの、円高の影響を受けたことから、売上高は前年同期を下回りました。

ヘルスケア製品では、「リメイク オルニチン」をはじめとする通信販売事業が、順調に伸長しておりますが、飲料・食品用原料素材の販売が低調に推移したことなどから、売上高は前年同期を下回りました。

また、第一ファインケミカル(株)は、昨年完工した医薬品原薬・医薬部外品原料などに使用されるトラネキサム酸の製造設備が本格稼働し、売上高は前年同期を大きく上回りました。

この結果、バイオケミカル事業の売上高は、574億円(前年同期比2.5%減)となり、営業利益は22億円(同26.7%減)となりました。

その他事業

その他事業(物流業等)の売上高は、77億円(前年同期比1.9%減)となり、営業利益は2億円(同1.6%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、336億円であります。

また、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりであります。

医薬事業

がん領域では、国内において、3月に成人T細胞白血病リンパ腫治療剤「ポテリジオ」の承認を取得し、5月に発売しました。また、協和メデックス(株)では、3月に「ポテリジオ」の投薬を判断するための補助に使用される体外診断用医薬品「ポテリジオテスト」の承認を取得し、5月に発売しました。海外においては、8月に欧米で成人T細胞白血病リンパ腫を対象としたKW-0761の第 相臨床試験を開始しました。また、5月にPegfilgrastim(製品名「Neulasta」)の承認を韓国にて取得しました。

腎領域では、国内において、9月に小児の腎性貧血を対象としたKR N321の承認申請を行いました。また、2月に2型糖尿病を合併する慢性腎臓病を対象としたRTA 402の前期第 相臨床試験を開始しました。海外においては、事業環境等の変化を踏まえたポートフォリオの見直しにより、インドにおいて実施していた透析患者における腎性貧血を対象としたKR N321の第 相臨床試験を9月に中止しました。

中枢神経系領域では、国内において、3月にパーキンソン病治療剤「アボカイン」の承認を取得し、7月に発売しました。また、3月にパーキンソン病治療剤KW-6002の承認申請を行いました。さらに、5月に帯状疱疹後神経痛患者を対象としたKH K6188の第 相臨床試験を開始しました。

バイオケミカル事業

重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既検収額 (百万円)	着手	完了
当社	高崎工場 (群馬県高崎市)	医薬	バイオ医薬原薬製造設備 新設	5,680	89	平成24年 12月	平成26年 3月

注1. 上記計画の所要資金は、当社グループの自己資金により賅う予定であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	987,900,000
計	987,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	576,483,555	576,483,555	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	576,483,555	576,483,555	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	576,483,555	-	26,745	-	103,807

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成24年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,032,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 543,006,000	543,006	-
単元未満株式	普通株式 4,445,555	-	-
発行済株式総数	576,483,555	-	-
総株主の議決権	-	543,006	-

注。「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
協和発酵キリン株式会社	東京都千代田区 大手町一丁目6番1号	29,032,000	-	29,032,000	5.04
計	-	29,032,000	-	29,032,000	5.04

注。当社保有データにより平成24年9月30日現在の状況が確認できる「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」は29,048,000株、「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は5.04%であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,063	26,546
受取手形及び売掛金	99,109	92,374
商品及び製品	36,840	39,833
仕掛品	12,232	12,604
原材料及び貯蔵品	9,907	10,524
繰延税金資産	8,629	9,030
短期貸付金	82,958	84,074
その他	8,067	8,434
貸倒引当金	591	325
流動資産合計	284,217	283,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	129,190	131,553
減価償却累計額	91,855	93,732
建物及び構築物（純額）	37,334	37,820
機械装置及び運搬具	139,796	139,030
減価償却累計額	120,761	122,306
機械装置及び運搬具（純額）	19,034	16,723
土地	53,954	53,581
建設仮勘定	6,221	11,568
その他	46,967	48,421
減価償却累計額	40,569	41,989
その他（純額）	6,398	6,431
有形固定資産合計	122,943	126,125
無形固定資産		
のれん	177,267	169,923
販売権	29,025	34,951
その他	4,324	3,401
無形固定資産合計	210,616	208,275
投資その他の資産		
投資有価証券	24,818	22,593
繰延税金資産	6,680	7,362
その他	9,958	9,909
貸倒引当金	361	367
投資その他の資産合計	41,096	39,497
固定資産合計	374,656	373,899
資産合計	658,873	656,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,341	24,165
短期借入金	5,943	5,679
未払金	31,009	26,694
未払法人税等	7,821	9,605
売上割戻引当金	667	516
ポイント引当金	167	208
賞与引当金	161	4,137
その他	5,254	6,574
流動負債合計	78,366	77,582
固定負債		
長期借入金	98	43
繰延税金負債	10,926	10,689
退職給付引当金	20,654	19,807
役員退職慰労引当金	94	104
環境対策引当金	737	539
資産除去債務	654	659
その他	7,317	7,888
固定負債合計	40,484	39,731
負債合計	118,850	117,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,745	26,745
資本剰余金	512,348	512,329
利益剰余金	34,956	39,368
自己株式	19,194	26,525
株主資本合計	554,856	551,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,144	2,205
為替換算調整勘定	12,841	10,928
その他の包括利益累計額合計	15,986	13,134
新株予約権	250	178
少数株主持分	902	720
純資産合計	540,023	539,682
負債純資産合計	658,873	656,996

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	262,358	244,691
売上原価	115,024	90,305
売上総利益	147,334	154,386
販売費及び一般管理費		
研究開発費	34,032	33,626
のれん償却額	7,768	9,127
その他	67,029	74,288
販売費及び一般管理費合計	108,830	117,043
営業利益	38,503	37,343
営業外収益		
受取利息	343	436
受取配当金	334	477
為替差益	-	106
デリバティブ評価益	296	-
持分法による投資利益	189	-
その他	713	913
営業外収益合計	1,878	1,933
営業外費用		
支払利息	110	150
為替差損	570	-
デリバティブ評価損	-	134
持分法による投資損失	-	4,643
固定資産処分損	453	631
その他	724	1,135
営業外費用合計	1,858	6,694
経常利益	38,523	32,581
特別利益		
関係会社株式売却益	注 7,339	-
貸倒引当金戻入額	104	-
特別利益合計	7,444	-
特別損失		
投資有価証券評価損	2,011	905
投資有価証券売却損	-	340
アドバイザー費用	1,062	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	447	-
災害による損失	447	-
減損損失	273	-
関係会社整理損	209	-
過年度ポイント引当金繰入額	128	-
特別損失合計	4,580	1,246
税金等調整前四半期純利益	41,387	31,335
法人税等	18,640	15,847
少数株主損益調整前四半期純利益	22,746	15,488
少数株主利益	74	47
四半期純利益	22,672	15,440

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,746	15,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	783	934
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	6,238	1,921
持分法適用会社に対する持分相当額	5	4
その他の包括利益合計	7,027	2,860
四半期包括利益	15,719	18,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,690	18,293
少数株主に係る四半期包括利益	28	55

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	ProStrakan ABについては、株式の追加取得に伴い、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。Kyowa Hakko Kirin Italia S.r.l.については、連結子会社であるProStrakan S.r.l.との合併により消滅したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	協和キリン富士フィルムバイオロジクス(株)については、新たに設立したため、第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。ProStrakan ABについては、株式の追加取得に伴い、第2四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(合併会社の設立)	当社は、平成24年2月22日開催の取締役会において、富士フィルム(株)との間でバイオシミラー医薬品の開発・製造・販売の合併会社(関連会社)を設立することを決議し、平成24年2月29日に同社と合併契約を締結し、平成24年3月27日に合併会社を設立しました。
(1) 合併会社設立の目的	今後、高い成長が見込まれるバイオシミラー医薬品市場において、当社及び富士フィルム(株)の技術・ノウハウを融合させた合併会社を設立することにより、高信頼性・高品質でコスト競争力にも優れたバイオシミラー医薬品を開発・製造し、適切なタイミングで市場に導入することで、主導的ポジションの獲得を目指します。
(2) 合併会社の概要	名称 : 協和キリン富士フィルムバイオロジクス株式会社 事業内容 : バイオシミラー医薬品の開発・製造・販売 所在地 : 東京都千代田区 設立の時期 : 平成24年3月27日 資本金 : 100百万円 出資比率 : 当社 50% 富士フィルム(株) 50%
(3) 実施した会計処理の概要	当第3四半期連結累計期間において、4,683百万円の持分法による投資損失を営業外費用として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
注. 関係会社株式売却益 関係会社株式売却益の主なものは、当第3四半期連結累計期間において、持分法適用関連会社であったキリン協和フーズ(株)の全株式を譲渡したことによる売却益4,712百万円及び連結子会社であった協和発酵ケミカル(株)の全株式を譲渡したことによる売却益2,572百万円でありませ	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	16,235百万円	14,588百万円
のれんの償却額	7,845	9,127

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	5,697	10	平成22年12月31日	平成23年3月25日	利益剰余金
平成23年8月2日 取締役会	普通株式	5,698	10	平成23年6月30日	平成23年9月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成23年8月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、3,908,000株(3,111百万円)の自己株式を取得しました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,083百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は、9,759百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	5,554	10	平成23年12月31日	平成24年3月23日	利益剰余金
平成24年7月27日 取締役会	普通株式	5,474	10	平成24年6月30日	平成24年9月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成23年8月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成24年2月23日の買付をもって取得を終了しました。主にこの結果により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が7,331百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は、26,525百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医薬	バイオ ケミカル	化学品	その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	168,088	56,264	32,787	5,218	262,358	-	262,358
セグメント間の内部売上高	129	2,709	762	2,637	6,239	6,239	-
計	168,218	58,973	33,550	7,856	268,598	6,239	262,358
セグメント利益	33,114	3,018	2,135	255	38,524	20	38,503

注1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 20百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「化学品」セグメントに属していた協和発酵ケミカル(株)及び同社の子会社であるミヤコ化学(株)については、平成23年3月31日に、当社が保有する協和発酵ケミカル(株)の全株式を譲渡したことにより、第1四半期連結会計期間末をもって連結の範囲から除外したため、「化学品」セグメントの資産の金額はなくなっております。また、「医薬」セグメントの資産の金額が前連結会計年度末に比べて36,382百万円増加しておりますが、その主な要因は、ProStrakan Group plcの全株式を取得し、第2四半期連結会計期間末より同社及びその子会社10社(医薬セグメント)を新たに連結の範囲に含めたことによる増加であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医薬	バイオ ケミカル	その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	182,272	56,193	6,225	244,691	-	244,691
セグメント間の内部売上高	133	1,295	1,477	2,906	2,906	-
計	182,406	57,488	7,703	247,597	2,906	244,691
セグメント利益	34,837	2,213	259	37,311	31	37,343

注1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額31百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	39円82銭	28円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	22,672	15,440
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	22,672	15,440
普通株式の期中平均株式数(株)	569,392,449	548,757,014
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	39円80銭	28円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	319,808	290,005
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

平成24年7月27日開催の取締役会において、第90期中間配当の実施に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 5,474百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 10円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年9月3日

注．平成24年6月30日最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

協和発酵キリン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山正治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎弘直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協和発酵キリン株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協和発酵キリン株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。